

株 主 各 位

札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
株式会社 アインファーマシーズ
代表取締役社長 大 谷 喜 一

第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年7月29日（月曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成25年7月30日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 札幌市中央区北1条西4丁目2番地 札幌グランドホテル 2階 グランドホール |
| 3. 目的事項 報告事項 | 1. 第44期（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第44期（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ainj.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年5月1日から  
平成25年4月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出環境の改善、経済対策及び金融政策の効果を背景として、大企業を中心として企業収益の改善兆候がみられるようになり、また、マインドの改善にも支えられた個人消費、生産の持ち直しなど、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、医療モールの総合開発、既存店舗の活性化等、新たな取り組みを開始いたしました。

調剤薬局業界は、平成24年4月に実施された平均薬価6.25%の引き下げを含む調剤報酬改定の影響により、既存薬局における収益力が相対的に低下しております。

このような状況において、当社グループは、事業規模の拡大により収益の向上を図るものとし、積極的な出店開発により売上高を着実に確保するとともに、事業環境の変化に伴うM&Aの機会増に対しても、十分に対象案件を精査のうえ、積極的に投資を行っております。

また、既存薬局に対しても、安全性とともに「生産性の向上」を目的とし、当社グループにおける調剤プロセス・薬局管理方法の抜本的な再構築に向けた取り組みを開始いたしました。

医療モール開発事業は、当社グループとして、医療モール事業に関し、本業である調剤薬局の営業のほか、物件開発行為、クリニック誘致等を含め総合的に関与するものであります。

同事業は、今期より本格的に開始しており、首都圏を中心に15件の医療モールを開業し、また、近畿日本鉄道株式会社との取り組みにおいて、高さ日本一となる超高層複合ビル「あべのハルカス」(大阪市阿倍野区：地上60階 地下5階)に日本最大級のメディカルフロアを開業することが決定

いたしました。（平成26年4月開業予定）

当連結会計年度の出店は、M&Aを含め76店舗の出店と10店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は560店舗となりました。

物販事業は、小売業全体として第4四半期以降に改善の兆しがみられるものの、ドラッグストア業界においては、異業種の参入、同業の同質化及び価格競争に加え、一昨年の震災後特有の需要の反動もあり、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続するとともに、既存店における集客力の強化により、収益の確保に努めております。

「アインズ&トルペ」は、「ドラッグ&コスメティックショップ」としてのショップコンセプトを明確に顧客提案するため、医薬品及びコスメティック関連商品を中心にMDを継続的に改善し、販売力及び粗利益率の強化を図っております。

また、販売促進においては、スマートフォンアプリケーション「スマポ」への参加、アインズポイントクラブのモバイルシステム化を推進いたしました。

今期末時点において、ポイントクラブ総会員数300万人のうち、既存会員の移行及び新規会員を含め、22万7千人がモバイル会員となっております。モバイル会員は、総じて購買頻度が高く、今後においても会員獲得を推進しリピート効果と費用効率の向上を目指してまいります。

平成25年5月には通販部を新設し、「アインズ&トルペ」のコンセプトを併せ持ったEC事業の開始に向け、準備を進めております。

当連結会計年度の出店状況は、駅ナカ商業施設、駅前の好立地を対象として、「アインズ&トルペ」の形態により、中野セントラルパークイースト店（東京都中野区）、丸井錦糸町店（同墨田区）、渋谷センター街店（同渋谷区）、横浜ポルタ店（横浜市西区）、所沢駅店（埼玉県所沢市）、京都アバンティ店（京都市南区）及びさくら野弘前店（青森県弘前市）を新規出店し、ドラッグストア店舗総数は61店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,545億6千万円（前期比8.2%増）となりましたが、医療モール開発事業における先行投資等の影響により、経常利益は102億9千2百万円（同2.4%減）、当期純利益は50億7千5百万円（同3.6%増）となりました。また、グループ店舗総数は621店舗（前期末比71店舗増）となりました。

なお、当社単独の業績においては、売上高922億6千6百万円（前期比30.4%増）、経常利益52億6百万円（同18.9%増）となり、当期純利益60億9千4百万円（同121.3%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、63億6千6百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。

イ. 有形固定資産（店舗設備他） 44億4千2百万円

ロ. 敷金・保証金 19億2千4百万円

③ 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成24年8月1日を効力発生日として、当社100%出資の子会社である株式会社アインメディカルシステムズと当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社及び当社連結子会社である株式会社あさひ調剤は、当連結会計年度において調剤薬局事業会社11社を株式取得により子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分             | 第41期<br>(平成22年4月期) | 第42期<br>(平成23年4月期) | 第43期<br>(平成24年4月期) | 第44期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年4月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 125,495            | 129,387            | 142,790            | 154,560                         |
| 経常利益 (百万円)     | 6,362              | 8,210              | 10,547             | 10,292                          |
| 当期純利益 (百万円)    | 3,131              | 3,916              | 4,899              | 5,075                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 228.08             | 255.67             | 307.35             | 318.37                          |
| 総資産 (百万円)      | 65,898             | 76,940             | 85,908             | 95,839                          |
| 純資産 (百万円)      | 21,492             | 29,498             | 33,745             | 38,356                          |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金     | 当社の<br>議決権<br>比率 | 主要な事業内容    |
|----------------|---------|------------------|------------|
|                | 千円      | %                |            |
| 株式会社アインメディオ    | 20,750  | 100.0            | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社ダイチク       | 22,000  | 100.0            | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社あさひ調剤      | 50,000  | 100.0            | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社ホールセールスターズ | 50,000  | 100.0            | 医薬品等の販売    |
| 株式会社メディウエル     | 208,500 | 91.3             | 医療コンサルティング |

(注) 1. 当社の議決権比率は直接所有比率であります。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社5社の他、計25社であります。

### ③ その他

重要な業務提携の状況

| 相手先                 | 契約内容                                   |
|---------------------|----------------------------------------|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 調剤薬局及びドラッグストア事業における、店舗・販売・商品開発に関する提携契約 |

#### (4) 対処すべき課題

医薬事業は、平成26年4月の調剤報酬改定及び消費税率の上げが控えており、グループとして、収益確保に向けた取り組みを進めております。

当社グループでは、調剤薬局の利益率の低下に関し、事業規模の拡大とともに業務効率の改善により対応する方針であり、引き続き、新規出店及びM&Aを軸とした積極的な開発活動を推進いたします。

新規の開発は、一定規模以上の門前型調剤薬局を基本フォーマットとし、医療モール・ビレッジ型調剤薬局についても、地域の医療ニーズに応じて積極的に推進してまいります。

M&Aについては、調剤薬局の事業環境の変化とともに買収案件が増加しており、当社グループとして、対象会社の収益性及び財務状況を慎重に検討のうえ、優良案件に対する投資を継続いたします。

業務効率の改善に関しては、昨年度より、薬局職員を中心とした「自分で考える薬局プロジェクト」を立ち上げ、発注・在庫管理等の改善はもとより、調剤プロセスに至るまで既存ルールの抜本的見直しを進めております。

本プロジェクトは、現在モデル店舗において成果を出しており、今期中にグループ全薬局に展開し、既存薬局の活性化を図ります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を拡大し、引き続き、売上規模を拡大してまいります。

同時に、店舗収益の底上げのため、MDの強化及び販売促進の強化を基本方針として取り組んでまいります。

MDに関しては、当社ドラッグストアのストアコンセプトである、コスメティック&ドラッグに特化し、最新かつ専門性を備えた商品構成により、流行に敏感な顧客ニーズに応えてまいります。

また、販売促進についても、アインズポイントクラブのモバイル会員への移行を推進しており、急速に進化するSNSとの連携とともに、スマートフォン向けのサービスを充実することにより、効率性を高めてまいります。

以上のとおり、当社グループは、全社一丸となり株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年4月30日現在）

① 医薬事業部門

医療機関から処方箋を交付された患者に対して、処方箋調剤を行う保険薬局事業

② 物販事業部門

一般消費者に対して、医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売を行うドラッグストア事業

(6) 主要な事業所（平成25年4月30日現在）

① 当社

- イ. 本社 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
- ロ. 支店・営業所等 北海道支店、東北支店、関東支店、大阪支店、九州支店、東京オフィス
- ハ. 保険調剤薬局 323店舗（原発事故の影響による一時休止店舗2店舗、フランチャイズ3店舗を含む）

（注）当事業年度中の開設

八軒店、宮の沢店（札幌市西区）、恵庭店（北海道恵庭市）、一関店（岩手県一関市）、前沢店（岩手県奥州市）、長町店（仙台市太白区）、山形さくら町店（山形県山形市）、常陸大宮店（茨城県常陸大宮市）、野田店（千葉県野田市）、五井店（千葉県市原市）、大手町店（東京都千代田区）、大岡山店（東京都大田区）、新宿南口店（東京都渋谷区）、中野セントラルパークサウス店、アトレヴィ東中野店（東京都中野区）、セレオ八王子店（東京都八王子市）、高津店（川崎市高津区）、鶴見橋西口店（横浜市鶴見区）、米が浜店（神奈川県横須賀市）、中央林間店（神奈川県大和市）、枚方長尾店（大阪府枚方市）、宝塚店（兵庫県宝塚市）、福山蔵王店（広島県福山市）、徳島中央店（徳島県徳島市）、田上店（長崎県長崎市）、富合店（熊本市南区）、加世田店（鹿児島県南さつま市）及び事業譲受8店舗の35店舗

ニ. ドラッグストア 61店舗

（注）当事業年度中の開設

アイズ&トルベ さくら野弘前店（青森県弘前市）、所沢駅店（埼玉県所沢市）、中野セントラルパークイースト店（東京都中野区）、丸井錦糸町店（東京都墨田区）、渋谷センター街店（東京都渋谷区）、横浜ポルタ店（横浜市西区）、京都アバンティ店（京都市南区）の7店舗

② 主要な子会社の事業所

| 会 社 名          | 所 在 地   |
|----------------|---------|
| 株式会社アインメディア    | 名古屋市中村区 |
| 株式会社ダイチク       | 新潟市中央区  |
| 株式会社あさひ調剤      | 東京都渋谷区  |
| 株式会社ホールセールスターズ | 東京都渋谷区  |
| 株式会社メディウェル     | 札幌市中央区  |

(7) 使用人の状況（平成25年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別セグメント | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-----------------|-------------|
| 医薬事業        | 2,860 (1,240) 名 | 135 (155) 名 |
| 物販事業        | 234 (340) 名     | 15 (28) 名   |
| 全社（共通）      | 457 (62) 名      | 75 (30) 名   |
| 合計          | 3,551 (1,642) 名 | 225 (213) 名 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数            | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------------|-------------|-------|--------|
| 2,273 (1,193) 名 | 699 (319) 名 | 31.6歳 | 5.1年   |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前事業年度末に比べて699名増加したのは、平成24年8月1日付の連結子会社株式会社アインメディカルシステムズとの合併によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年4月30日現在）

主要な借入先はありません。



**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

- 当社と連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年8月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。
- 連結子会社である株式会社あさひ調剤と株式会社TAKEDA企画は、平成25年3月1日を合併期日として株式会社あさひ調剤を存続会社とする吸収合併を行いました。
- 当社と連結子会社である株式会社マキメディカルは、平成25年4月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。
- 連結子会社である株式会社アインメディオと有限会社アスクレピオスは、平成25年4月1日を合併期日として株式会社アインメディオを存続会社とする吸収合併を行いました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年4月30日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 44,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 15,944,106株 |
| ③ 株主数        | 2,402名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                                           | 千株    | %       |
| 大 谷 喜 一                                                                   | 1,654 | 10.38   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>退 職 給 付 信 託 丸 紅 口                                | 1,240 | 7.78    |
| 株 式 会 社 セ ブ ン & アイ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス                                      | 1,240 | 7.78    |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行                                                         | 786   | 4.93    |
| ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス イン タ ー ナ シ ョ ナ ル                                      | 759   | 4.76    |
| ザ チ ュ ー ス マ ン ハ ッ タ ン バ ン ク エヌ エ イ<br>ロ ン ド ン エ ス エ ル オ ム ニ バ ス ア カ ウ ン ト | 501   | 3.14    |
| エ ム エ ル プ ロ セ グ リ ゲ ー シ ョ ン ア カ ウ ン ト                                     | 500   | 3.14    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                      | 489   | 3.07    |
| ジ ュ ー ビ ー モ ル ガ ン チ ュ ー ス バ ン ク 385174                                    | 440   | 2.76    |
| 今 川 美 明                                                                   | 393   | 2.47    |

(注) 1. 持株比率は自己株式（3,366株）を控除して計算しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年4月30日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                 |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 大 谷 喜 一 |                                                              |
| 代表取締役副社長  | 南 雲 正   |                                                              |
| 代表取締役副社長  | 加 藤 博 美 |                                                              |
| 専務取締役     | 川 井 淳 一 | 株式会社あさひ調剤代表取締役社長                                             |
| 専務取締役     | 櫻 井 正 人 |                                                              |
| 専務取締役     | 首 藤 正 一 | 医薬事業部長                                                       |
| 専務取締役     | 水 島 利 英 | 管理本部長                                                        |
| 取 締 役     | 大 石 美 也 | 医薬事業部 副事業部長                                                  |
| 取 締 役     | 南 晃     | 丸紅株式会社<br>常務執行役員 情報・金融・不動産部門長<br>丸の内ダイレクトアクセス株式会社<br>代表取締役専務 |
| 取 締 役     | 小 林 強   | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス<br>取締役兼執行役員<br>経営企画部・海外企画部・事業推進部シニアオフィサー |
| 取 締 役     | 木 内 政 雄 | 株式会社U. P. n. P. 代表取締役                                        |
| 取 締 役     | 森 洸     | 日本工業検査株式会社代表取締役                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 川 村 幸 一 |                                                              |
| 監 査 役     | 居 林 彬   |                                                              |
| 監 査 役     | 小 林 敏 章 |                                                              |

- (注) 1. 取締役南晃、小林強、木内政雄及び森洸の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役居林彬及び小林敏章の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役川村幸一氏は、当社の総務部長として平成15年5月から平成24年5月まで在職し、また、平成12年4月から平成15年4月まで株式会社アインメディカルシステムズの経理部長、平成17年4月から平成24年7月までは同社の監査役として、決算手続、財務諸表の作成または監査業務等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役小林敏章氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|--------|------------|------|---------------------|
| 佐藤 謙 治 | 平成24年7月27日 | 任期満了 | 社外取締役               |
| 水野 勝   | 平成24年7月27日 | 任期満了 | 社外取締役               |
| 大橋 一郎  | 平成24年7月27日 | 任期満了 | 常勤監査役               |
| 井須 孝 誠 | 平成24年7月27日 | 任期満了 | 社外監査役               |
| 石橋 雄 哉 | 平成24年7月27日 | 辞任   | 社外監査役               |

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額            |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(4) | 194百万円<br>(16) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6<br>(4)   | 13<br>(7)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 18<br>(8)  | 207<br>(23)    |

- (注) 1. 上記には、平成24年7月27日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員的人数は、取締役12名及び監査役3名であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額31百万円（取締役8名に対し30百万円（うち、社外取締役2名に対し0百万円）、社外監査役2名に対し0百万円）が含まれております。
6. 期間対象となる取締役の員数は20名ですが、無支給者が2名いるため支給人数と相違しております。

ロ. 当事業年度に支払った特別功労金

平成24年7月27日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成22年9月に取締役を辞任された今川美明氏に2億5千万円、平成24年2月に逝去により取締役を退任された栗林政博氏に6千万円を特別功労金として支払っております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役南晃氏は丸紅株式会社の常務執行役員を兼務しております。  
当社が保有していた当社株式を抛出して設定した「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口」は、当社の大株主であり、当社及び同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。  
また、同氏は丸の内ダイレクトアクセス株式会社の代表取締役専務を兼務しております。当社と同社には特別の関係はありません。
- ・取締役小林強氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの取締役兼執行役員を兼務しております。  
同社は、当社の大株主であり、当社及び同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・取締役木内政雄氏は株式会社U. P. n. P. の代表取締役を兼務しております。  
当社と同社には特別の関係はありません。
- ・取締役森洗氏は日本工業検査株式会社の代表取締役を兼務しております。  
当社と同社には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名      | 主な活動状況                                                                                            |
|-----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 南 晃     | 当事業年度開催の取締役会19回のうち17回に出席し、大手小売業、商社物流部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。              |
| 取締役 | 小 林 強   | 当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に出席し、大手小売業における財務・企画部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。          |
| 取締役 | 木 内 政 雄 | 当事業年度開催の取締役会19回のうち17回に出席し、大手小売業の経営者としての経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。              |
| 取締役 | 森 洗     | 平成24年7月27日就任以降に開催された取締役会13回全てに出席し、大手商社経営者として、幅広い経験、見識等に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。 |

| 区分  | 氏名      | 主な活動状況                                                                                                   |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 居 林 彬   | 平成24年7月27日就任以降に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、金融機関出身者としての専門的知識、経験から、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 小 林 敏 章 | 平成24年7月27日就任以降に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、大蔵省出身者としての専門的知識、経験から、必要な発言を行っております。  |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 35百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会が、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令、定款及び社内諸規則に適合した職務の執行及び当社グループのコンプライアンス向上のため、コンプライアンス委員会を設置しております。
  - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反の未然防止及び早期の発見是正を目的として連絡窓口を設置しております。
  - ・内部監査室及び監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に従い、適切に保存及び管理を行う体制としております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・損失の危険の管理に関する規程については、リスク管理規程に従い、リスクカテゴリー毎に担当部署による管理体制を明確化しております。
  - ・緊急時においては、「緊急時連絡体制・プロジェクト体制」に従い、社長及び副社長を責任者とする緊急対策本部を招集し、適切に対応及び処理を行う体制としております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役の職務の執行については、業務分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任を持って行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。
- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務部が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、業務執行のなかで会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を監査役に報告することとしております。
  - ・ 内部監査室は、その業務執行を定期的に監査役に報告しております。
  - ・ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役または使用人に報告を求めることとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の職務の遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めることとしております。



#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、計画及び過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社として、当社株式に関する取引及び株主の異動状況を常に注視するとともに、買収行為に関する法制度、見解及び世間の動向等を見据え、買収防衛策を導入することについても重要な経営課題の一つとして、継続的に検討してまいります。

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり60円の配当を行う予定です。

この結果、配当性向は15.7%（連結は18.8%）となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成25年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>43,162,346</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>45,686,791</b> |
| 現金及び預金          | 18,460,349        | 買掛金                  | 24,084,746        |
| 受取手形及び売掛金       | 7,043,984         | 短期借入金                | 7,483,090         |
| 商 品             | 7,816,853         | 未払法人税等               | 2,427,308         |
| 貯 蔵 品           | 127,546           | 預 り 金                | 7,906,269         |
| 繰延税金資産          | 955,372           | 賞与引当金                | 1,098,611         |
| 未 収 入 金         | 7,180,659         | 役員賞与引当金              | 12,929            |
| その他の流動資産        | 1,587,498         | ポイント引当金              | 315,919           |
| 貸倒引当金           | △9,917            | その他の流動負債             | 2,357,917         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>52,676,275</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>11,796,607</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>17,550,035</b> | 長期借入金                | 8,048,584         |
| 建物及び構築物         | 8,247,806         | 退職給付引当金              | 1,659,245         |
| 土 地             | 6,030,803         | その他の固定負債             | 2,088,777         |
| 建設仮勘定           | 1,101,510         |                      |                   |
| その他の有形固定資産      | 2,169,914         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>57,483,398</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>20,605,804</b> | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| の れ ん           | 19,574,539        | <b>株 主 資 本</b>       | <b>38,254,620</b> |
| その他の無形固定資産      | 1,031,265         | 資 本 金                | 8,682,976         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,520,435</b> | 資 本 剰 余 金            | 7,872,970         |
| 投資有価証券          | 2,789,730         | 利 益 剰 余 金            | 21,704,510        |
| 繰延税金資産          | 946,439           | 自 己 株 式              | △5,837            |
| 敷金及び保証金         | 6,985,755         | その他の包括利益累計額          | 57,855            |
| その他の投資その他の資産    | 4,066,340         | その他有価証券評価差額金         | 57,855            |
| 貸倒引当金           | △267,829          | 少 数 株 主 持 分          | 44,044            |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>1,296</b>      | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>38,356,520</b> |
| 株式交付費           | 1,296             | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>95,839,919</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>95,839,919</b> |                      |                   |

# 連結損益計算書

（平成24年5月1日から  
平成25年4月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額         |
|-----------------------------|-------------|
| 売 上 高                       | 154,560,620 |
| 売 上 原 価                     | 130,118,447 |
| 売 上 総 利 益                   | 24,442,173  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 14,740,943  |
| 営 業 利 益                     | 9,701,230   |
| 営 業 外 収 益                   | 912,765     |
| 受 取 利 息                     | 88,661      |
| 受 取 配 当 金                   | 29,100      |
| 受 取 手 数 料                   | 71,294      |
| そ の 他                       | 723,708     |
| 営 業 外 費 用                   | 321,373     |
| 支 払 利 息                     | 144,227     |
| そ の 他                       | 177,146     |
| 経 常 利 益                     | 10,292,622  |
| 特 別 利 益                     | 210,731     |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 20,770      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 119,492     |
| 受 取 保 険 金                   | 50,000      |
| そ の 他                       | 20,468      |
| 特 別 損 失                     | 808,803     |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 132,390     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 124,010     |
| 減 損 損 失                     | 159,171     |
| 役 員 退 職 慰 労 金               | 320,000     |
| そ の 他                       | 73,231      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 9,694,549   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 4,597,097   |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 28,828      |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 5,068,624   |
| 少 数 株 主 利 益                 | △6,490      |
| 当 期 純 利 益                   | 5,075,114   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年5月1日から）  
（平成25年4月30日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年5月1日 期首残高                | 8,682,976 | 7,872,970 | 17,426,435 | △5,627  | 33,976,755  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △797,039   |         | △797,039    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 5,075,114  |         | 5,075,114   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △210    | △210        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |           |           |            |         | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 4,278,075  | △210    | 4,277,865   |
| 平成25年4月30日期末残高                | 8,682,976 | 7,872,970 | 21,704,510 | △5,837  | 38,254,620  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-------------|------------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |             |            |
| 平成24年5月1日 期首残高                | △281,315                   | △281,315                     | 50,535      | 33,745,975 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                              |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                              |             | △797,039   |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                              |             | 5,075,114  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |                              |             | △210       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 339,171                    | 339,171                      | △6,490      | 332,680    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 339,171                    | 339,171                      | △6,490      | 4,610,545  |
| 平成25年4月30日期末残高                | 57,855                     | 57,855                       | 44,044      | 38,356,520 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 25社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社19社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。
- ・ 主要な関連会社の名称 主要な関連会社はありません。
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は小規模であり、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社11社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、株式会社TAKEDA企画につきましては、平成25年3月に株式会社あさひ調剤との合併により、消滅しております。

また、平成24年8月に株式会社アインメディカルシステムズ、平成25年4月に株式会社マキメディカルが当社と合併し、平成25年4月に有限会社アスクレピオスが株式会社アインメディオと合併し、それぞれ消滅しております。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、決算日が1月31日の連結子会社が1社、2月末日が3社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・調剤薬品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法）
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ニ. 長期前払費用 定額法

##### ③ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

##### ④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. ポイント引当金 当社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ホ. 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により均等償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息  
なお、当連結会計年度末における残高はありません。
- ハ. ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 当連結会計年度末における残高がないため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の投資その他の資産」に計上し、均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後（連結子会社は平成24年4月1日以後）に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」は11,766千円であります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 5,034千円  |
| 土地     | 27,841   |
| 投資有価証券 | 5,850    |
| 合計     | 38,725千円 |

### (2) 上記資産に対する債務

|       |          |
|-------|----------|
| 買掛金   | 3,272千円  |
| 長期借入金 | 24,600   |
| 合計    | 27,872千円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 10,359,685千円

### (4) 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,462,048千円であります。



## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 15,944千株      | 一千株          | 一千株          | 15,944千株     |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 3千株           | 0千株          | 一千株          | 3千株          |

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成24年7月27日開催の第43回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 797,039千円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成24年4月30日
- ・効力発生日 平成24年7月30日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成25年7月30日開催の第44回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 956,444千円
- ・1株当たり配当額 60円
- ・基準日 平成25年4月30日
- ・効力発生日 平成25年7月31日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか必要に応じて公募増資等により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、また、未収入金は、そのほとんどが短期間のうちに回収されるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び負債のその他に含まれるファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〔(5)会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、また、未収入金は、そのほとんどが短期間に回収されるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

貸付及び満期保有目的の債券は、貸付金運用基準及び有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、一定の流動性水準を確保することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                             | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額         |
|-----------------------------|--------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金                  | 18,460,349千円 | 18,460,349千円 | －千円        |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 7,043,984千円  | 7,043,984千円  | －千円        |
| (3) 未収入金                    | 7,180,659千円  | 7,180,659千円  | －千円        |
| (4) 投資有価証券                  | 2,101,937千円  | 2,125,718千円  | 23,781千円   |
| (5) 敷金及び保証金                 | 6,985,755千円  |              |            |
| 貸倒引当金(※)                    | △133,936千円   |              |            |
|                             | 6,851,818千円  | 6,702,111千円  | △149,707千円 |
| 資産計                         | 41,638,749千円 | 41,512,823千円 | △125,926千円 |
| (1) 買掛金                     | 24,084,746千円 | 24,084,746千円 | －千円        |
| (2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 7,483,090千円  | 7,490,460千円  | 7,370千円    |
| (3) 預り金                     | 7,906,269千円  | 7,906,269千円  | －千円        |
| (4) 長期借入金                   | 8,048,584千円  | 8,055,978千円  | 7,394千円    |
| 負債計                         | 47,522,689千円 | 47,537,454千円 | 14,764千円   |

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券は取引金融機関から提示された価格または約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率を割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額687,792千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,403円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 318円37銭   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>28,661,774</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>42,063,755</b> |
| 現金及び預金          | 13,873,099        | 買掛金                  | 13,896,979        |
| 売掛金             | 1,218,601         | 短期借入金                | 15,564,417        |
| 商品              | 5,224,641         | 一年内返済予定の長期借入金        | 3,719,856         |
| 貯蔵品             | 102,640           | 未払金                  | 796,643           |
| 前払費用            | 505,089           | 未払法人税等               | 1,186,250         |
| 繰延税金資産          | 556,554           | 未払費用                 | 329,987           |
| 短期貸付金           | 2,054,641         | 預り金                  | 5,113,483         |
| 未収入金            | 4,669,437         | 賞与引当金                | 752,750           |
| その他の流動資産        | 461,069           | 役員賞与引当金              | 12,929            |
| 貸倒引当金           | △4,000            | ポイント引当金              | 315,919           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>52,526,821</b> | その他の流動負債             | 374,540           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,734,424</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>9,950,293</b>  |
| 建物              | 5,513,250         | 長期借入金                | 7,339,470         |
| 構築物             | 176,463           | リース債務                | 756,605           |
| 工具、器具及び備品       | 463,710           | 資産除去債務               | 387,325           |
| 車両運搬具           | 1,552             | 長期預り敷金保証金            | 207,177           |
| リース資産           | 1,009,655         | 退職給付引当金              | 1,259,714         |
| 土地              | 3,599,314         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>52,014,048</b> |
| 建設仮勘定           | 970,477           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,300,733</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>29,116,691</b> |
| 借地権             | 105,392           | 資本金                  | 8,682,976         |
| のれん             | 4,654,782         | 資本剰余金                | 7,872,970         |
| ソフトウェア          | 430,789           | 資本準備金                | 6,872,970         |
| その他の無形固定資産      | 109,769           | その他資本剰余金             | 1,000,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>35,491,662</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>12,566,581</b> |
| 投資有価証券          | 2,762,158         | その他利益剰余金             | 12,566,581        |
| 関係会社株式          | 25,466,958        | 別途積立金                | 2,200,000         |
| 繰延税金資産          | 679,918           | 繰越利益剰余金              | 10,366,581        |
| 敷金及び保証金         | 5,550,075         | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△5,837</b>     |
| その他の投資その他の資産    | 1,235,958         | 評価・換算差額等             | 57,855            |
| 貸倒引当金           | △203,406          | その他有価証券評価差額金         | 57,855            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>81,188,595</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>29,174,546</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>81,188,595</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成24年 5月 1日から  
平成25年 4月 30日まで）

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 92,266,711 |
| 売 上 原 価                 | 77,680,374 |
| 売 上 総 利 益               | 14,586,336 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 10,027,199 |
| 営 業 利 益                 | 4,559,137  |
| 営 業 外 収 益               | 920,838    |
| 業 務 受 託 料               | 467,835    |
| そ の 他                   | 453,003    |
| 営 業 外 費 用               | 273,136    |
| 支 払 利 息                 | 172,648    |
| そ の 他                   | 100,487    |
| 経 常 利 益                 | 5,206,839  |
| 特 別 利 益                 | 3,672,213  |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 9,164      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 61,209     |
| 受 取 保 険 金               | 50,000     |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 3,551,516  |
| そ の 他                   | 324        |
| 特 別 損 失                 | 780,454    |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 85,746     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 121,600    |
| 減 損 損 失                 | 155,129    |
| 役 員 退 職 慰 労 金           | 310,000    |
| そ の 他                   | 107,977    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 8,098,598  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,160,035  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △155,968   |
| 当 期 純 利 益               | 6,094,531  |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年5月1日から)  
(平成25年4月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |               |              |                  |            |              |        |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------|--------------|------------------|------------|--------------|--------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金        |            |              | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金         |            | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |
|                                 |           |           |               | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |            |              |        |            |
| 平成24年5月1日 期首残高                  | 8,682,976 | 6,872,970 | 1,000,000     | 7,872,970    | 2,000,000        | 5,269,089  | 7,269,089    | △5,627 | 23,819,408 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |               |              |                  |            |              |        |            |
| 別途積立金の積立                        |           |           |               |              | 200,000          | △200,000   | —            |        | —          |
| 剰余金の配当                          |           |           |               |              |                  | △797,039   | △797,039     |        | △797,039   |
| 当期純利益                           |           |           |               |              |                  | 6,094,531  | 6,094,531    |        | 6,094,531  |
| 自己株式の取得                         |           |           |               |              |                  |            |              | △210   | △210       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |               |              |                  |            |              |        | —          |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | —             | —            | 200,000          | 5,097,492  | 5,297,492    | △210   | 5,297,282  |
| 平成25年4月30日 期末残高                 | 8,682,976 | 6,872,970 | 1,000,000     | 7,872,970    | 2,200,000        | 10,366,581 | 12,566,581   | △5,837 | 29,116,691 |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成24年5月1日 期首残高                  | △280,120         | △280,120       | 23,539,288 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |            |
| 別途積立金の積立                        |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △797,039   |
| 当期純利益                           |                  |                | 6,094,531  |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △210       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 337,976          | 337,976        | 337,976    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 337,976          | 337,976        | 5,635,258  |
| 平成25年4月30日 期末残高                 | 57,855           | 57,855         | 29,174,546 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券          |                                                           |
| ・時価のあるもの           | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                           |
| ・商品                | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）              |
| ・調剤薬品              | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）               |
| ・貯蔵品               | 最終仕入原価法                                                   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）                                                                                    |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）                                                                                |
| ③ リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用               | 定額法                                                                                                                             |

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                    |



- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により均等償却しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息  
なお、当事業年度末における残高はありません。
- ③ ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 当事業年度末における残高がないため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

投資有価証券 5,850千円

### (2) 上記資産に対する債務

買掛金 3,272千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 6,348,258千円

### (4) 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,462,048千円であります。

### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 2,125,503千円

② 長期金銭債権 146,940千円

③ 短期金銭債務 13,815,501千円

④ 長期金銭債務 29,228千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 55,673千円

② 売上原価 5,348,031千円

③ 販売費及び一般管理費 12,285千円

### ④ 営業取引以外の取引高

受取利息 11,353千円

業務受託収入 467,698千円

支払利息 74,327千円

その他 55,218千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,316株      | 50株        | 一株         | 3,366株     |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|             |             |
|-------------|-------------|
| 減損損失        | 434,278千円   |
| 賞与引当金限度超過   | 283,786千円   |
| ポイント引当金限度超過 | 119,101千円   |
| 退職給付引当金限度超過 | 444,679千円   |
| その他         | 482,353千円   |
| 繰延税金資産小計    | 1,764,199千円 |
| 評価性引当額      | 424,541千円   |
| 繰延税金資産合計    | 1,339,658千円 |

(繰延税金負債)

|              |             |
|--------------|-------------|
| その他有価証券評価差額金 | 31,566千円    |
| 除却費用資産       | 71,619千円    |
| 繰延税金負債合計     | 103,186千円   |
| 差引：繰延税金資産純額  | 1,236,472千円 |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、薬局設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|-----------|-----------|------------|------------|----------|
| 建 物       | 206,835千円 | 159,712千円  | －千円        | 47,122千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,000     | 1,944      | －          | 55       |
| ソフトウェア    | －         | －          | －          | －        |
| 合 計       | 208,835   | 161,656    | －          | 47,178   |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 18,115千円

1年超 97,559千円

---

合計 115,674千円

リース資産減損勘定の残高 ー千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 57,399千円

リース資産減損勘定の取崩額 ー千円

減価償却費相当額 27,991千円

支払利息相当額 24,087千円

減損損失 ー千円

- (4) 事業年度の末日におけるオペレーティングリース取引の未経過リース料

1年内 486,368千円

1年超 3,023,556千円

---

合計 3,509,924千円

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称         | 議決権等の所有割合(%) | 関係当事者との関係                             | 取引の内容               | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|----------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | 株式会社アインメディア    | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任<br>賃貸借契約 | 業務受託収入<br>(注) 1.    | 80,738    | 未収入金  | 34,064    |
|     |                |              |                                       | 資金の借入<br>(注) 2. 3.  | 123,403   | 短期借入金 | 908,812   |
| 子会社 | 株式会社ダイタク       | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任          | 業務受託収入<br>(注) 1.    | 102,712   | 未収入金  | 26,192    |
|     |                |              |                                       | 借入金の返済<br>(注) 2. 3. | 835,697   | 短期借入金 | 2,079,668 |
| 子会社 | 株式会社あさひ調剤      | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任          | 業務受託収入<br>(注) 1.    | 207,357   | 未収入金  | 46,185    |
|     |                |              |                                       | 資金の借入<br>(注) 2. 3.  | 796,597   | 短期借入金 | 8,143,481 |
| 子会社 | 株式会社ホールセールスターズ | 直接 100.0     | 調剤薬品の仕入等<br>資金の相互利用<br>役員の兼任          | 仕入<br>(注) 1.        | 5,240,357 | 買掛金   | 438,720   |
|     |                |              |                                       | 資金の借入<br>(注) 2. 3.  | 1,509,183 | 短期借入金 | 2,012,720 |
| 子会社 | 医療開発株式会社       | 直接 100.0     | 賃貸借取引<br>資金の相互活用                      | 支払家賃<br>(注) 1.      | 101,992   | 敷金保証金 | 144,960   |
|     |                |              |                                       | 資金の貸付<br>(注) 2. 3.  | 744,620   | 短期貸付金 | 1,344,368 |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ間の仕入及び業務受託の条件等については、市場相場等を参考として決定しております。
2. グループ間の資金貸借については、市場金利を参考として利率を決定しております。
3. グループ間の資金貸借に係る取引額については、当事業年度での純増減額を記載しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 9. 企業結合等に関する注記

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディカルシステムズ（当社連結子会社）

事業の内容 調剤薬局事業

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アインメディカルシステムズを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

③ 企業結合日

平成24年8月1日

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アインメディカルシステムズは、当社100%子会社として、首都圏を中心として調剤薬局のチェーン展開を行っております。同社との合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともに、グループ全体の企業価値を向上するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併等の直前に保有していた吸収合併消滅会社株式に係る抱合せ株式の価額の合計額との差額である3,551,516千円を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,830円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 382円32銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年6月20日

株式会社インファーマシーズ監査役会

常勤監査役 川 村 幸 一 ㊟

社外監査役 居 林 彬 ㊟

社外監査役 小 林 敏 章 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第44期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金60円 総額956,444,400円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年7月31日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備えるため、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

##### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 200,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社は、業容の拡大に対応するため、札幌市白石区に新社屋を建設中であり、つきましては、現行定款第3条に定める本店の所在地を変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                   | 変 更 案                          |
|-------------------------------------------|--------------------------------|
| (本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を札幌市 <u>東区</u> に置く。 | (本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を札幌市に置く。 |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため監査役1名を増員することとし、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| いとうともりのり<br>伊藤友則<br>(昭和32年1月9日生) | 昭和54年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成2年3月 同行信託会社ニューヨーク支店インベストメント・バンキング・グループバイスプレジデント<br>平成7年3月 スイス・ユニオン銀行（現UBS）東京支店入行<br>平成9年8月 同行東京支店長兼投資銀行本部長<br>平成10年6月 UBS証券会社投資銀行本部長マネージングディレクター<br>平成23年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授<br>平成24年5月 株式会社パルコ社外取締役（現任）<br>平成24年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（現任） | 一株             |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 伊藤氏を社外監査役候補者とした理由は、投資銀行における専門的知識、また、大学院教授としての経験等を、当社の健全かつ効率的な経営の推進のために活かしていたためであります。

#### 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

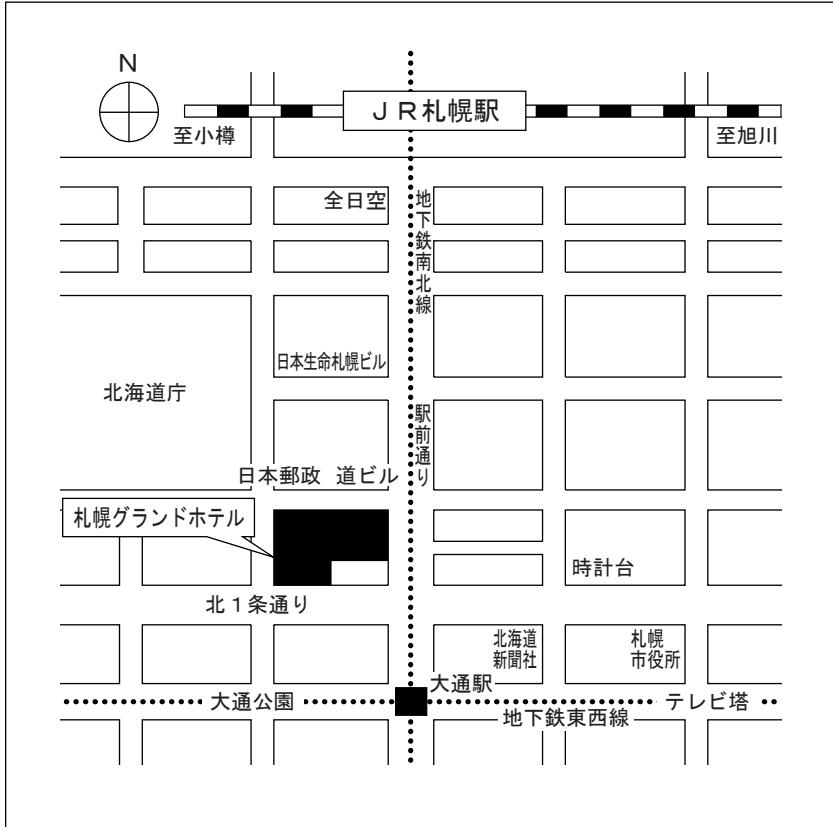
当社の取締役の報酬額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただき今日にいたっておりますが、その後の事業規模の拡大及び諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）と改めさせていただきたいと存じます。

また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

なお、現在の取締役は12名（うち社外取締役4名）であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



## 【交通機関】

J R 札幌駅より徒歩約10分

地下鉄（南北線、東西線）大通駅より徒歩約5分

（当日は駐車場の混雑も予想されますので、公共交通機関等をご利用います。）

札幌グランドホテル

2階「グランドホール」

札幌市中央区北1条西4丁目2番地

Tel. 011 (261) 3311 (代)